

対モザンビーク共和国 事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	社会開発及び持続可能な経済成長の推進
---------------	--------------------

重点分野1 (中目標)	人間開発・社会開発
----------------	-----------

開発課題 1-1 (小目標) 人間開発	<p>【現状と課題】 モザンビークでは、経済発展が進む一方、未だ貧困率が高く、保健及び教育分野といった基本的な社会サービスへのアクセスとその質の向上が急務である。 保健に関しては、未だに乳幼児死亡率が高く、母子の慢性的栄養不良やマラリア等感染症対策が国家的課題である中、医療や保健サービスを提供する医療人材や施設及び機材が不足しており、それらの能力向上が不可欠である。 また、教育に関しては、基礎教育対象人口の急増に対し、学校インフラ、教員数、教材の不足が深刻であり、子どもの学びの改善が求められている。そのためには、教育システムの整備及び関係組織と専門人材の能力強化が重要である。</p>		<p>【開発課題への対応方針】 開発課題に対して以下の取組を行う。 (1) 保健人材養成機関における母子保健や栄養の改善に向けた人材育成、医療サービス向上のためのインフラ整備、保健医療サービスの質を担保する制度改革支援 (2) 制度設計、指導能力強化及びインフラ整備を通じた基礎教育の改善 上記方針を通じ、持続可能な開発目標2（飢餓）、3（保健）、4（教育）、5（ジェンダー）、8（雇用）等の達成に貢献する。</p>										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
	保健改善プログラム	母子保健強化	国別研修		■							2,3	
		母子栄養サービス強化プロジェクト	技プロ	■	■						3.00	2,3	
		病院運営管理	第三国研修	■	■							3	於: ブラジル
		新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	無償	■	■						4.30	3	
		マプト中央病院新生児棟建設計画	無償	■	■						29.87	3	
		保健人材育成アドバイザー	個別専門家			■					4.30	3	
		保健分野の課題別研修	課題別研修他	■	■							3	
保健人材育成分野のJICA海外協力隊		JOCV	■	■							3		
教育・人材育成プログラム	新しい学校教育制度に対応したカリキュラム普及プロジェクト	技プロ	■	■						8.10	4		
	教育アドバイザー	個別専門家	■	■							4,8		
	ザンベジア州中学校建設計画	無償	■	■						22.83	4		
	子どもの学びの改善	長期研修	■	■							4,8		
	教育分野の課題別研修	課題別研修他	■	■							4		
	教育人材育成分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■							4		
	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■						0.39	4,5		

重点分野2 (中目標)	経済成長・生産性向上・雇用の創出										
開発課題2-1 (小目標) 農業開発	<p>【現状と課題】</p> <p>モザンビークでは、労働人口の80%が農業部門に従事しており、農村部における全農家の96%が小規模家族農家である。小規模農業従事者の多くは、低投入・低生産性の自給自足型農業を営んでいるため、農業収入は著しく低く、栄養状態が悪い。従って、小規模農業従事者の生産性の向上、市場へのアクセス向上及び栄養改善が重要である。また、現在輸入に依存している米の消費量が急増しており、国内生産量増加も急務となっている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>開発課題に対して以下の取組を行う。</p> <p>(1) 農村部住民の生計向上：貧困削減及び食料安全保障の観点から、地方の小規模農業従事者をターゲットに、既存の農業技術普及体制の整備・強化、普及員の能力向上、農業従事者の組織化・体制強化、適切な営農方法・農業技術の指導・定着等の支援による農業生産量及び生産性の向上及び住民の生計向上・生活改善を目指す。</p> <p>(2) 農業・農村開発の行政能力向上支援：総合的なコミュニティ開発を目指し、中央及び地方レベルでの人材育成を行う。</p> <p>(3) 米増産支援：農業生産性向上支援の一環として、日本の比較優位性及び「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」の活動に沿った稲作支援に取り組み、米の国内供給の増加を目指す。</p> <p>(4) 栄養改善：「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）」の下、マルチセクトラル・アプローチによる栄養改善を目指す。</p>					
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs
小農支援プログラム	コメ振興アドバイザー	個別専門家	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度		1,2	
	小規模灌漑アドバイザー	個別専門家								1,2	
	市場志向型都市近郊園芸栽培推進プロジェクト(MOZ-SHEP)	技プロ							5.40	1,2	
	栄養・食料安全保障アドバイザー	個別専門家								1,2	
	農業技術促進を通じた農村開発セミナー	国別研修								1,2	
	食料安全保障のための農学ネットワーク(Agri-Net)	国別研修								1,2	
	農業分野のJICA海外協力隊	JOCV								1,2	
	農業分野の課題別研修	課題別研修他								1,2	
	農林水産省アフリカ開発銀行(AfDB)拠出事業	マルチ								1,2,8,9	

開発課題 2-2 (小目標) 産業開発	【現状と課題】 モザンビークにおいては豊富な天然資源を活かした成長の一方、それらを持続可能な形にするための経済インフラ整備、産業振興が喫緊の課題である。具体的には、ナカラ回廊及びマプト大都市圏におけるインフラ整備、主要産業である農業・漁業の振興及び地域経済の多角化が急務である。海外からの投資が進む一方で、国内人材の不足が深刻であると指摘されており、職業訓練を通じた人材の確保も重要である。また、開発に当たっては、民間資金を含めた資金確保に努める必要があり、そのための政府等関連機関の能力向上や人材育成等に加え、中小企業を中心とした民間セクター開発や投資環境整備も重要課題である。 また、ナカラ回廊のインフラ整備において、ナカラ港は、内陸国であるマラウイ、ザンビア等の外洋へのゲートウェイとして重要であり、内陸へと続く物流インフラとともに地域の連結性向上に不可欠である。		【開発課題への対応方針】 開発課題に対して以下の取組を行う。 (1) 中小企業を中心とした民間セクター開発及び日本企業の進出も視野に入れた投資環境改善のための、職業訓練を通じた人材育成 (2) ナカラ回廊及びマプト大都市圏を中心とした、電力、港湾、交通、物流等の経済・社会基盤整備及び関連人材育成 上記方針を通じ、持続可能な開発目標4（教育）、7（エネルギー）、8（経済成長と雇用）、9（インフラ、産業化、イノベーション）、17（実施手段）等の達成に貢献する。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
産業振興プログラム		一村一品・カイゼンを通じた地場産業振興プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■		6.10	1,4,8,9	
		資源分野の人材育成プログラム(資源の絆)	国別研修	■	■						9	
		零細漁業開発に向けた水産バリューチェーン強化プロジェクト	開発計画	■	■	■	■			2.69	9,15	
		アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程およびインターンシッププログラム」	国別研修	■	■						9	
		SDGsグローバルリーダー(アフリカ地域)	国別研修	■	■	■					9	
		産業分野の課題別研修	課題別研修他	■	■						9	
		産業振興分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■	■				9	
電力・経済インフラ プログラム		ナカラ港開発計画事業(Ⅱ)	有償	■	■					292.35	9	
		橋梁維持管理能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■				4.50	9,13	
		マプト市都市公共交通改善支援プロジェクト	技プロ	■	■	■					9,13	
		航空管制能力開発および空港整備プロジェクト	技プロ			■	■	■	■		9	
		マプト・ガス複合火力発電所整備計画	有償	■	■	■	■	■		172.60	7	
		ナカラ緊急発電所整備計画	無償	■	■	■	■	■	■	69.50	7	
		配電損失改善プロジェクト	技プロ	■	■					3.33	7	
		都市化問題対策	第三国研修研修	■	■	■	■	■	■		7	
		インフラ整備分野の課題別研修	課題別研修他	■	■						9	
		経済社会開発計画	無償	■	■	■	■			30.00	9	航空管制機材

重点分野3 (中目標)	天然資源・自然環境の持続可能な利用											
	<p>【現状と課題】 人間の生活に欠かせない安全な水へのアクセスは、地方部を中心にいまだに困難な状況にあり、それらの地域に対する給水施設及び衛生状態の改善が喫緊の課題である。都市部においては、給水人口の増加に伴う水源の確保や給水エリアの拡大、無収水の発生が顕著となっており、給水施設の改修や拡張、水道事業者の経営改善等の観点から無収水対策が必要とされている。 また、環境・気候変動対策も横断的な課題の一つとして重要視されており、温室効果ガス排出削減と経済成長を両立させるとともに、薪炭材採取、農地転用、違法伐採等に対処するための森林資源の保全対策が必要である。また、都市部においては、環境汚染が都市機能低下の原因ともなり、ごみ処理を始めとして環境対策を強化することが重要である。また、近年、首都圏を含む都市部における水害が激甚化傾向にあり、都市化によって引き起こされる水害への対応策の強化を通じ、より災害に強い社会を形成する必要がある。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 開発課題に対して以下の取り組みを行う。 (1) 安全な水の供給及び衛生施設の普及及び施設運営維持管理能力強化 (2) 気候変動対策に資する持続的森林管理のための政策支援、モニタリング体制整備、及び実施体制強化 (3) 廃棄物管理等の都市部を中心とした環境対策の強化及び廃棄物管理人材の育成 (4) 都市部における内水氾濫への対応を中心とした災害に強い社会の形成 上記方針を通じ、持続可能な開発目標4（教育）、6（水・衛生）、9（インフラ・産業化・イノベーション）、11（持続可能な都市）、13（気候変動）、15（陸上資源）等の達成に貢献する。</p>						
開発課題3-1 (小目標) 水・環境・気候変動対策	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	水・衛生プログラム	ニアッサ州持続的給水システム及び衛生促進プロジェクト	技プロ	2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	7.30	6	
		ニアッサ州地方給水施設建設計画	無償								6	
		ナンブラ市給水システム改善計画準備調査	無償								6	
		水・衛生分野の課題別研修	課題別研修								6	
		水衛生分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO							3.41	2,3,6	
		水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.19	6	
	環境・気候変動対策プログラム	固形廃棄物管理の基礎	国別研修								11	
		アフリカのきれいな街のための中核人材育成	国別研修								11	
		森林・気候変動対策アドバイザー	個別専門家								13	
		持続可能な森林管理・REDD+プロジェクト	技プロ							4.80	13,15	
		ナカラ市土壌侵食対策強化計画協力準備調査	協力準備調査(一般)								9,11,14	
		マップ及びマトラ市における包括的内水氾濫災害対策マスタープラン策定プロジェクト	開発計画							3.30	9,11,14	
		防災・気候変動分野の課題別研修	課題別研修他								11,13	
		環境・気候変動対策分野のJICA海外協力隊	JOCV								11,13	
		防災分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.13	11	中古消防車

重点分野 4 (中目標)	平和構築・治安対策											
開発課題 4-1 (小目標) 平和構築	【現状と課題】 経済・社会が持続可能な形で発展するためには治安の安定が不可欠である。モザンビーク北部では、2017年以降の武装集団の襲撃により治安が悪化し、地域住民の多くが元の住居を追われ、避難を余儀なくされている状態が継続している。同国北部は開発上の課題を多く抱えている上、経済社会活動の基盤である治安が欠如しているため、治安改善及び地域住民への人道支援が急務である。アフリカ最大の官民投資案件であり、我が国のエネルギー安全保障上重要なLNGプロジェクトの再開、及び再開後の地域住民への利益の還元に向けても、継続的な支援の必要性は非常に高い。					【開発課題への対応方針】 (1) 国内避難民への人道支援 (2) 武装集団のリクルート対象となる若者への就業支援 (3) 治安改善のための体制強化 上記方針を通じ、持続可能な開発目標2（飢餓）、16（平和）等の達成に貢献する。						
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
		カーボデルガード州における国内避難民等への人道・開発支援	マルチ	■■■■■						7.6	2,3,16	国際児童基金(UNICEF)、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)、世界食糧計画(WFP)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国連女性機関(UN WOMEN)
		カーボデルガード州における国内避難民等への人道・開発支援	マルチ	■■■■■						1.7	2,3,16	国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国連食糧農業機関(FAO)、国際移民機関(IOM)
		カーボデルガード州の安定化のためのインフラ復旧計画(UNDP連携)	無償	■■■■■	■■■■■					13.28	3,4,6,9,16	
		カーボデルガード州におけるテロ対策能力強化計画(UN連携/UNODC実施)	無償		■■■■■					10.08	16	
		食糧援助(WFP連携)	食糧援助	■■■■■	■■■■■					3.00	2,16	
		食糧援助(WFP連携)	食糧援助	■■■■■	■■■■■					2.00	2,16	
		経済社会開発計画	無償	■■■■■	■■■■■					2.00	16	海難救助関連機材
		平和構築・治安対策プログラム 経済社会開発計画	無償	■■■■■	■■■■■					5.00	2,3,16	給水関連機材
		経済社会開発計画	無償	■■■■■	■■■■■					8.60	16	海上保安機材
		経済社会開発計画	無償	■■■■■	■■■■■					3.00	8	水産関連機材
		経済社会開発計画	無償	■■■■■	■■■■■					5.00	16	国境管理・密輸対策関連機材
		経済社会開発計画	無償	■■■■■	■■■■■					3.80	16	警察関連機材
	水衛生分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO		■■■■■					0.64	6,16		
	人材育成奨学計画協力準備調査	協力準備調査(一般)	■■■■■							16		
	平和構築・治安対策分野課題別研修	課題別研修他		■■■■■						16		

その他

その他 個別の案件	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	青少年育成(スポーツ)のJICA海外協力隊	JOCV								3	

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「第三国研修」(=現地国内研修)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「――」」(=実施期間)、「破線「- - -」」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf